

議案第14号

平成28年度養父市下水道事業特別会計予算

平成28年度養父市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,592,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000千円と定める。

平成28年2月25日提出

養父市長 広瀬 栄

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		4,160
	1. 分担金	4,160
2. 使用料及び手数料		472,505
	1. 使用料	472,445
	2. 手数料	60
3. 国庫支出金		61,853
	1. 国庫補助金	61,853
4. 県支出金		45,861
	1. 県補助金	45,861
5. 繰入金		885,088
	1. 他会計繰入金	885,088
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		32
	1. 雑収入	32
8. 市債		123,400
	1. 市債	123,400
歳入合計		1,592,900

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		123,578
	1. 総務管理費	123,578
2. 公共下水道事業費		104,443
	1. 施設管理費	46,671
	2. 施設整備費	57,772
3. 特定環境保全公共下水道事業費		183,103
	1. 施設管理費	110,069
	2. 施設整備費	73,034
4. 小規模集合排水処理施設事業費		4,820
	1. 施設管理費	2,940
	2. 施設整備費	1,880
5. 特定地域生活排水処理事業費		1,115
	1. 施設管理費	1,115
6. 個別排水処理施設事業費		816
	1. 施設管理費	816
7. 農業集落排水事業費		163,270
	1. 施設管理費	67,547
	2. 施設整備費	95,723
8. 公債費		1,011,455
	1. 公債費	1,011,455
9. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳出	合計	1,592,900

第 2 表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成 28 年度 公共下水道長寿命化対策事業	平成29年度	44,000

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 債	千円 123,400	証書借入	%以内 4.0	借入先の融資条件による。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 分担金及び負担金	4,160	5,060	△900	0.2
2. 使用料及び手数料	472,505	467,563	4,942	29.7
3. 国庫支出金	61,853	64,700	△2,847	3.9
4. 県支出金	45,861	8,000	37,861	2.9
5. 繰入金	885,088	897,242	△12,154	55.6
6. 繰越金	1	1	0	0.0
7. 諸収入	32	34	△2	0.0
8. 市債	123,400	81,400	42,000	7.7
歳入合計	1,592,900	1,524,000	68,900	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	123,578	127,412	△3,834
2. 公共下水道事業費	104,443	112,501	△8,058
3. 特定環境保全公共下水道事業費	183,103	177,247	5,856
4. 小規模集合排水処理施設事業費	4,820	2,782	2,038
5. 特定地域生活排水処理事業費	1,115	946	169
6. 個別排水処理施設事業費	816	760	56
7. 農業集落排水事業費	163,270	79,512	83,758
8. 公 債 費	1,011,455	1,022,540	△11,085
9. 予 備 費	300	300	0
歳 出 合 計	1,592,900	1,524,000	68,900

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	9,600	1,300	112,678	7.8
21,386	35,000		48,057	6.6
40,467	33,100		109,536	11.5
		2,726	2,094	0.3
		22	1,093	0.1
		138	678	0.0
45,861	45,700		71,709	10.2
		880,934	130,521	63.5
			300	0.0
107,714	123,400	885,120	476,666	100.0

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 下水道事業費分担金	4,160	5,060	△900
項 計	4,160	5,060	△900

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道施設使用料	472,445	467,503	4,942
項 計	472,445	467,503	4,942

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	60	60	0
項 計	60	60	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	61,853	64,700	△2,847
項 計	61,853	64,700	△2,847

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 下水道事業費県補助金	45,861	8,000	37,861
項 計	45,861	8,000	37,861

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	885,088	897,242	△12,154
項 計	885,088	897,242	△12,154

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 公共下水道事業費分担金	500	公共下水道新規加入金	500
2. 特定環境保全公共下水道事業費分担金	2,660	特定環境保全公共下水道新規加入金 特定環境保全公共下水道事業費分担金	2,520 140
3. 農業集落排水事業費分担金	1,000	農業集落排水新規加入金	1,000

1. 公共下水道施設使用料	145,565	公共下水道施設使用料	145,565
2. 特定環境保全公共下水道施設使用料	213,883	特定環境保全公共下水道施設使用料	213,883
3. 小規模集合排水処理施設使用料	2,168	小規模集合排水処理施設使用料	2,168
4. 特定地域生活排水処理施設使用料	1,774	特定地域生活排水処理施設使用料	1,774
5. 個別排水処理施設使用料	789	個別排水処理施設使用料	789
6. 農業集落排水施設使用料	108,266	農業集落排水施設使用料	108,266

1. 排水設備登録手数料	60	下水道排水設備指定工事店登録手数料 下水道排水設備責任技術者登録手数料	40 20

1. 公共下水道事業補助金	21,386	公共下水道事業補助金（補助率50～55/100）	21,386
2. 特定環境保全公共下水道事業補助金	40,467	特定環境保全公共下水道事業補助金（補助率50～55/100）	40,467

1. 農業集落排水事業補助金	45,861	農業集落排水事業補助金（補助率1/2）	45,861

1. 一般会計繰入金	885,088	一般会計繰入金	885,088

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
項計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	32	34	△2
項計	32	34	△2

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	123,400	81,400	42,000
項計	123,400	81,400	42,000

歳入合計	1,592,900	1,524,000	68,900
------	-----------	-----------	--------

(単位 千円)

節		金額	説明		
区	分				
1. 繰	越	金	1	前年度繰越金	1

1. 雑	入	32	雑収入	32
------	---	----	-----	----

1. 下	水	道	事	業	債	123,400	公共下水道事業債	35,000
							特定環境保全公共下水道事業債	33,100
							農業集落排水事業債	45,700
							公営企業会計適用債	9,600

--	--	--	--	--	--	--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	123,578	127,412	△3,834		9,600	1,300	112,678

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
2. 給料	25,325	下水道職員人件費	52,877	
3. 職員手当	14,461	一般職給料	25,325	
4. 共済費	8,360	期末手当	6,062	
9. 旅費	263	勤勉手当	3,520	
11. 需用費	2,748	時間外勤務手当	897	
12. 役務費	1,908	住居手当	648	
13. 委託料	11,732	通勤手当	725	
14. 使用料及び 賃借料	450	特殊勤務手当	1,001	
18. 備品購入費	1,205	扶養手当	1,608	
19. 負担金、補 助及び交 付金	9,597	職員共済組合負担金	8,360	
		退職手当組合負担金	4,680	
		県職員互助会負担金	51	
		一般管理費	70,701	
23. 償還金、利 子及び割 引料	400	普通旅費	263	
		印刷製本費	396	
		修繕料	625	
27. 公課費	47,129	消耗品費	826	
		燃料費	876	
		被服費	25	
		公金取扱手数料	474	
		システム保守料	36	
		自動車検査手数料	156	
		自動車損害保険料	301	
		タイヤ交換手数料	47	
		電話料	389	
		廃棄物処理手数料	8	
		廃車手数料	11	
		郵券料	461	
		リサイクル料	18	
		オイル交換手数料	7	
		システム更新等委託料	2,976	
		調査業務委託料	1,296	
		電算処理業務委託料	692	
		支援業務委託料	6,768	
		通信放送受信料	18	
		システム等使用料	432	
		公用車購入費	1,205	
		検針業務負担金	4,721	
		県農業集落排水事業連絡協議会負担金	10	
		職員研修会負担金	10	
		地域環境資源センター負担金	20	

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
※一般管理費							
項 計	123,578	127,412	△3,834		9,600	1,300	112,678

(款) 2. 公共下水道事業費

(項) 1. 施設管理費

1. 公共下水道施設管理費	46,671	41,501	5,170				46,671
項 計	46,671	41,501	5,170				46,671

(款) 2. 公共下水道事業費

(項) 2. 施設整備費

1. 公共下水道施設整備費	57,772	71,000	△13,228	21,386	35,000		1,386
項 計	57,772	71,000	△13,228	21,386	35,000		1,386

(款) 3. 特定環境保全公共下水道事業費

(項) 1. 施設管理費

1. 特定環境保全公共下水道施設管理費	110,069	105,755	4,314	4,750			105,319
---------------------	---------	---------	-------	-------	--	--	---------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		日本下水道協会負担金	80
		日本下水道協会兵庫県支部負担金	25
		過誤納還付金	400
		自動車重量税	129
		消費税	47,000

11. 需用費	32,170	公共下水道施設管理費	46,671
12. 役務費	778	資材費	3,735
13. 委託料	12,828	修繕料	6,372
14. 使用料及び 賃借料	571	消耗品費	501
		水道使用料	138
18. 備品購入費	324	電気料金	21,384
		薬剤費	40
		火災保険料	101
		水質等検査手数料	613
		電話料	64
		計画策定業務委託料	5,000
		施設設備管理委託料	7,828
		通信放送受信料	486
		土地・建物使用料	85
		機械・器具等購入費	324

13. 委託料	1,620	公共下水道施設整備事業費	57,772
15. 工事請負費	56,152	測量・調査・設計業務委託料	1,620
		工事請負費	56,152

11. 需用費	55,665	特定環境保全公共下水道施設管理費	110,069
12. 役務費	19,635	資材費	246
13. 委託料	33,905	修繕料	10,727
14. 使用料及び 賃借料	864	消耗品費	1,113
		水道使用料	588
		電気料金	39,982
		薬剤費	3,009
		火災保険料	211
		収集・運搬手数料	5,443

(款) 3. 特定環境保全公共下水道事業費

(項) 1. 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
※ 特定環境保全 公共下水道施 設管理費							
項 計	110,069	105,755	4,314	4,750			105,319

(款) 3. 特定環境保全公共下水道事業費

(項) 2. 施設整備費

1. 特定環境保全 公共下水道施 設整備費	73,034	71,492	1,542	35,717	33,100		4,217
項 計	73,034	71,492	1,542	35,717	33,100		4,217

(款) 4. 小規模集合排水処理施設事業費

(項) 1. 施設管理費

1. 小規模集合排 水処理施設管 理 費	2,940	2,782	158			846	2,094
項 計	2,940	2,782	158			846	2,094

(款) 4. 小規模集合排水処理施設事業費

(項) 2. 施設整備費

1. 小規模集合排 水処理施設整 備 費	1,880	0	1,880			1,880	
項 計	1,880	0	1,880			1,880	

(款) 5. 特定地域生活排水処理事業費

(項) 1. 施設管理費

1. 特定地域生活 排水処理施設 管 理 費	1,115	946	169			22	1,093
------------------------------	-------	-----	-----	--	--	----	-------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		水質等検査手数料	3,258
		電波手数料	13
		電話料	1,184
		廃棄物処理手数料	9,526
		計画策定業務委託料	9,500
		施設設備管理委託料	24,405
		通信放送受信料	738
		土地・建物使用料	126

13. 委託料	30,000	特定環境保全公共下水道施設整備事業費	73,034
15. 工事請負費	43,034	測量・調査・設計業務委託料	30,000
		工事請負費	43,034

11. 需用費	2,310	小規模集合排水処理施設管理費	2,940
12. 役務費	540	資材費	6
14. 使用料及び 賃借料	90	修繕料	702
		消耗品費	91
		水道使用料	82
		電気料金	1,413
		薬剤費	16
		水質等検査手数料	131
		廃棄物処理手数料	409
		通信放送受信料	90

15. 工事請負費	1,880	小規模集合排水処理施設整備費	1,880
		工事請負費	1,880

11. 需用費	392	特定地域生活排水処理施設管理費	1,115
12. 役務費	723	修繕料	162
		消耗品費	211
		薬剤費	19
		水質等検査手数料	314

(款) 5. 特定地域生活排水処理事業費

(項) 1. 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
※ 特定地域生活排水処理施設管理費							
項 計	1,115	946	169			22	1,093

(款) 6. 個別排水処理施設事業費

(項) 1. 施設管理費

1. 個別排水処理施設管理費	816	760	56			138	678
項 計	816	760	56			138	678

(款) 7. 農業集落排水事業費

(項) 1. 施設管理費

1. 農業集落排水施設管理費	67,547	75,512	△7,965				67,547
項 計	67,547	75,512	△7,965				67,547

(款) 7. 農業集落排水事業費

(項) 2. 施設整備費

1. 農業集落排水施設整備費	95,723	4,000	91,723	45,861	45,700		4,162
項 計	95,723	4,000	91,723	45,861	45,700		4,162

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		廃棄物処理手数料	409

11. 需用費	454	個別排水処理施設管理費	816
12. 役務費	362	修繕料	130
		消耗品費	80
		電気料金	234
		薬剤費	10
		水質等検査手数料	157
		廃棄物処理手数料	205

11. 需用費	54,034	農業集落排水施設管理費	67,547
12. 役務費	7,445	資材費	217
13. 委託料	4,642	修繕料	8,997
14. 使用料及び 賃借料	1,065	消耗品費	943
		水道使用料	1,037
18. 備品購入費	281	電気料金	41,472
19. 負担金、補 助及び交 付金	80	薬剤費	1,368
		火災保険料	129
		収集・運搬手数料	1,988
		水質等検査手数料	1,129
		電話料	721
		廃棄物処理手数料	3,478
		施設設備管理委託料	4,642
		通信放送受信料	1,026
		土地・建物使用料	39
		機械・器具等購入費	281
		機能強化負担金	80

13. 委託料	9,000	農業集落排水施設整備事業費	95,723
15. 工事請負費	86,723	測量・調査・設計業務委託料	9,000
		工事請負費	86,723

(款) 8. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元 金	792,570	786,389	6,181			662,099	130,471
2. 利 子	218,885	236,151	△17,266			218,835	50
項 計	1,011,455	1,022,540	△11,085			880,934	130,521

(款) 9. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	300	300	0				300
項 計	300	300	0				300

歳 出 合 計	1,592,900	1,524,000	68,900	107,714	123,400	885,120	476,666
---------	-----------	-----------	--------	---------	---------	---------	---------

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
23. 償還金、利 子及び引割料	792,570	地方債元金償還金	792,570
		長期債償還元金	792,570
23. 償還金、利 子及び引割料	218,885	地方債利子償還金	218,835
		長期債償還利子	218,835
		一時借入金利子	50
		一時借入金利子	50

		予備費	300

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7		25,325	14,461	39,786	8,360	48,146	
前 年 度	7		23,627	13,504	37,131	7,870	45,001	
比 較	0		1,698	957	2,655	490	3,145	

区 分		扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度	1,608			725	648	6,062	3,520	897	1,001		
	前年度	1,446			777	648	5,654	3,081	897	1,001		
	比 較	162			△ 52	0	408	439	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,698	給与改定に伴う増減分	75		
		昇給に伴う増加分	220	平均昇給率1.61%	
		その他の増減分	1,403	職員の退職に伴う減 (A) 千円 職員の採用に伴う増 (B) 千円 他会計との職員の異動に伴う増減 (C) 1,403 千円 その他の増減 (D) 千円 増減額 (A) + (B) + (C) + (D) 1,403 千円	職員の異動状況 前年度職員数 7 人 退職者数 人 採用者数 人 他会計へ異動した者 1 人 他会計から異動した者 1 人 本年度職員数 7 人
職員手当	957	制度改正に伴う増減分	199		
		その他の増減分	758		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	技能労務職
平成28年4月1日	平均給料月額 (円)	307,500	294,850
	平均給与月額 (円)	344,233	329,375
	平均年齢 (歳)	40.1	47.0
平成27年4月1日	平均給料月額 (円)	265,133	292,400
	平均給与月額 (円)	303,833	323,175
	平均年齢 (歳)	34.7	46.3

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	技能労務職		国の制度
		1級	2級	行政職
高校卒	144,600	146,700	151,500	144,600
大学卒	176,700	170,600	177,600	176,700

ウ. 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行政職			技能労務職		
	1級	2級	3級	1級	2級	3級
平成28年4月1日	1級			1級		
	2級	1	33.3	2級	4	100.0
	3級					
	4級	2	66.7			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	3	100	計	4	100.0
平成27年4月1日	1級	1	33.3	1級		
	2級			2級	4	100.0
	3級	1	33.3			
	4級	1	33.3			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	3	100	計	4	100.0

エ. 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		行政職	技 能 労務職				行政職	技 能 労務職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	3	4	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	3	4		
	昇給に係る職員数 (B)	7	3	4		昇給に係る職員数 (B)	7	3	4		
	号給数別内訳	1号給(人)					号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)						2号給(人)			
		3号給(人)						3号給(人)			
		4号給(人)	7	3		4		4号給(人)	6	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
特別昇給に係る職員数(人)				特別昇給に係る職員数(人)	1		1				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成28年4月1日現在)

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	35年勤続者の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	25.55625	34.58250	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
国 の 制 度	25.55625	34.58250	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率 (%)	3.95		3.95	
支給対象職員の比率 (平成28年4月1日)	57.14		57.14	
代表的な特殊勤務手当の名称	し尿収集処理作業手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の使用者 使用距離に応じて1,000円~31,600円までの範囲内

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
平成27年度公営企業会計システム導入事業	5,000			H28	2,976		2,900		76
平成28年度公共下水道長寿命化対策事業	44,000			H29	44,000	24,200	19,800		0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高 A	前年度末 現在高 見込額 B	当該年度増減見込額		当該年度末 現在高 見込額 B+C-D
			当該年度 起債見込額 C	当該年度中 元金償還額 見込額 D	
1. 過疎対策事業債	26,376	9,763	0	3,859	5,905
2. 臨時財政特例債	20,047	18,011	0	2,115	15,897
3. 下水道事業債	10,961,938	10,266,998	123,400	786,596	9,603,802
合 計	11,008,361	10,294,773	123,400	792,570	9,625,604